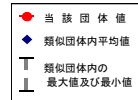


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道月形町

人口	3,764 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,768 人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	151.06 km ²	実質公債費比率	7.1 %
歳入総額	3,480,652 千円	実質負担比率	- %
歳出総額	3,368,834 千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
実収支	76,714 千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
標準財政規模	2,442,915 千円		
地方債現在高	4,065,438 千円		

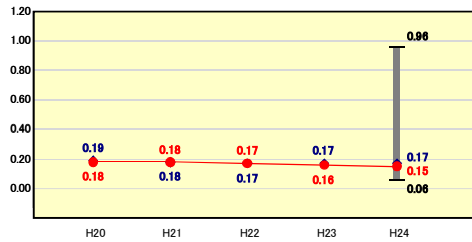


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 61/131 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

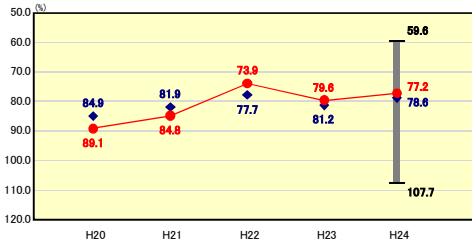


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷の影響を受け、税収等の減少が進み又人口減少及び高齢化に伴う高齢者保健福祉費、社会福祉費等の増加により、指数の悪化が進んでいる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.2%]

類似団体内順位 62/131 全国平均 90.7 北海道平均 88.2

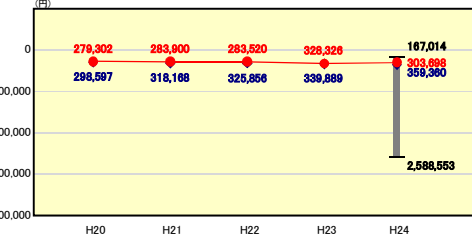


経常収支比率の分析欄
 人件費、物件費等が減少し、若干であるが数値は良化した。当面は一昨年の水準まで回復するよう財政運営の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [303,698円]

類似団体内順位 43/131 全国平均 116,454 北海道平均 139,009

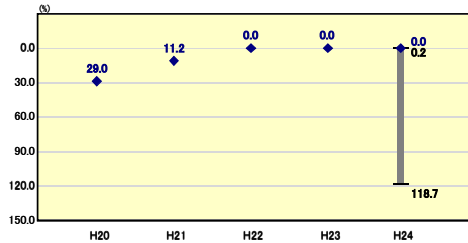


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成24年度については、人件費、物件費とも減少し、数値は改善したが、今後も経常経費削減に積極的に取り組む必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 60.0 北海道平均 75.1

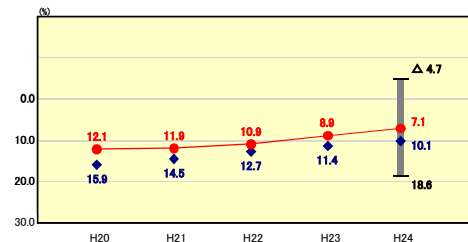


将来負担比率の分析欄
 地方債残高の減少、債務負担予定額の減少等の要因により、将来負担比率は発生していない。今後においても将来を見越した財政運営に努め、現在のマイナス比率の維持継続に努めたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.1%]

類似団体内順位 29/131 全国平均 9.2 北海道平均 10.7

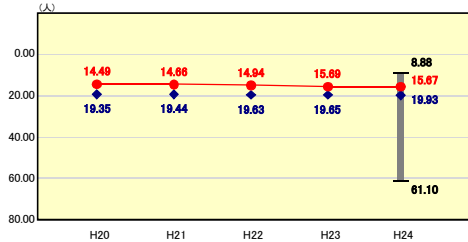


実質公債費比率の分析欄
 公債費の減少及び地方交付税の増により、実質公債費比率は下がっているものの、今後の大規模事業に備えて、できる限り起債に依存しない財政運営に努めたい。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.67人]

類似団体内順位 28/131 全国平均 7.00 北海道平均 8.10

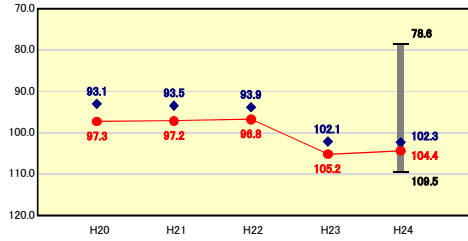


人口千人当たり職員数の分析欄
 新規採用職員の抑制効果により、近年は類似団体の平均を下回っている。今後においても効果的な定員管理により組織運営を図りたい。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [104.4]

類似団体内順位 89/131 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 職員数が少ないため、年次による指数の上下が激しくなる傾向にあるが、当面については類似団体の平均値を目標に適正化に努めたい。